

代表者名	三浦庄助	所管部課	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市土崎港北二丁目17番70号	設立年月	昭和44年5月27日

【沿革、及び県の出資理由】

・昭和44年、財団法人秋田県草地開発公社を改組し(社)秋田県畜産開発公社として発足。
 ・平成12年4月1日、農業経営体について生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行う体制を整備すべく、(財)秋田県農地管理公社、(社)秋田県種苗センター、(社)秋田県畜産会及び(社)秋田県家畜畜産物衛生指導協会と統合し名称変更。
 ・平成19年4月1日、(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会を統合。

【出資者】(24年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	521,250	62.4%
市町村	25	203,600	24.4%
その他(民間)	13	110,340	13.2%
計	39	835,190	100%

【事業】

①主たる業務

農地保有合理化事業、特別栽培農産物認証事業、県有供卵牛管理事業、草地林地一体的利用総合整備事業、比内地鶏素雉供給事業、自衛防疫強化対策事業、畜産経営改善促進事業、肉用子牛生産者補給金制度、大豆・麦原種等生産業務

②事業実績

事業名等	21年度	22年度	23年度
農地買入	143 ^{ヘクタール}	116 ^{ヘクタール}	92 ^{ヘクタール}
草地造成整備等	50.2 ^{ヘクタール}	15.7 ^{ヘクタール}	42.2 ^{ヘクタール}
原種生産	67トン	53トン	74トン

③23年度事業概要、及び24年度事業計画・目標

平成23年度も上記事業を中心に各種事業を継続実施した。畜産公共事業については、肉用牛価格の低迷による事業規模の縮小や、震災の影響による次年度への繰越しが発生したため、計画を変更し事業実施した。農地売買・賃貸借事業は昨年度に引き続き低調であったが、相談員を活用した農地流動化相談・情報提供等により事業の普及・啓発を行いながら、意欲ある農業者の規模拡大を支援した。平成24年度も引き続き運営コストの節減等を図るとともに、新公益法人への移行申請を行うなど、新しい時代に対応した効率的運営に努めながら、担い手の確保・育成や畜産の振興など県の施策目標を達成するための各種事業を実施することとする。

【組織】

①役員数(H24.7.1現在)

(人)

	理事	監事	事
常勤	1		
内、県退職者	1		
内、県職員			
非常勤	16	3	
内、県退職者	1		
内、県職員	2	1	
計	17	3	
内、県関係者	4	1	

③職員数(H24.4.1現在)

(人)

正職員	17	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	48.3歳	22.6年
内、県職員	4		
臨時・嘱託	48		
内、県退職者	15	正職員平均年収	
計	69	6,209千円	
内、県関係者	19		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額	3,489千円/年

【財務】

①損益状況(23年度)

(千円)

	金額
経常収入	A 3,166,757
受託事業収入	142,737
補助金収入	832,165
自主事業収入	1,483,050
運用益収入	8,795
その他	700,010
経常支出	B 3,161,402
人件費	261,504
その他	2,899,898
経常損益	C = A - B 5,355
経常外収入(指定正味財産含む)	109,731
経常外支出(指定正味財産含む)	96,723
諸税	
当期損益	18,363

②財務状況(23年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,901,004	70.4
固定資産	1,639,283	29.6
資産計	5,540,287	100.0
流動負債	713,690	12.9
短期借入金	180,000	3.2
固定負債	3,975,907	71.8
長期借入金	2,842,110	51.3
負債計	4,689,597	84.6
資本金	835,190	15.1
剰余金	15,500	0.3
正味財産計	850,690	15.4
負債・正味財産計	5,540,287	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
1,126,322	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	174,585	174,585	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	224,591	336,371	581,399	農地保有合理化事業利子補給ほか
委託費	125,597	118,529	126,747	県有供卵牛飼養管理受託、主要農産物原種生産受託ほか
貸付残高	1,706,898	1,703,216	1,699,256	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	21.08	15.26	15.35	△ 5.82	0.09
	借入金依存率	%	48.98	56.32	54.55	7.34	△ 1.77
	流動比率	%	815.25	805.63	546.60	△ 9.62	△ 259.03
	経常収入額	千円	3,231,666	2,772,319	3,166,757	△ 459,347	394,438
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	△ 10,480	△ 2,863	15,500	7,617	18,363
	総資本利益率	%	△ 0.15	0.16	0.10	0.31	△ 0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	46,167	40,769	45,895	△ 5,398	5,126
	人件費比率	%	8.47	9.40	8.26	0.93	△ 1.14

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営 改 善 指 標	自己資本（千円）	目標	1,153,544	1,158,544	855,544	860,544
		実績	1,132,710	832,327	850,690	
長期未収金の残高（千円）	目標	162,709	150,709	146,207	141,242	
	実績	171,277	159,427	157,375		
事業 成 果 指 標	農地利用集積面積（ha）	目標	525	525	537	463
		実績	357	273	226	
	認証・経営診断等 実施数（件）	目標	1,700	1,700	1,505	1,455
		実績	1,683	1,639	1,451	
顧客満足度指数	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	
	実績	75.6	80.9	75.1		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成23年度は経常損益で5百万円の黒字となり、累積欠損金は解消された。当期損益としては、補助事業により施設・機械の整備を行ったことから正味財産の増額となり、18百万円の自己資本(正味財産)増となったが、今後は収益維持のための安定した事業の確保が課題である。長期未収金については、新たな長期化に留意しながら回収に努めているものの、家畜導入事業分については回収率が低下していることから、引き続き専門家の力を借りながら、整理・回収に努めることとする。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

比内地鶏素雛供給事業については、「秋田比内地鶏ブランド認証基準」を遵守した生産管理を徹底し、品質管理と効率的な生産に努め、農家の要望に応える。農地保有合理化事業については、これまでの農地流動化手法に加え、各地域の農地利用集積円滑化団体との連携・役割分担等により合理化事業の効果的な推進を図り、担い手への農地集積を推進する。

4 総合評価（計算書類等の資料及びヒアリングによる評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当年度の経常収支は前年度よりも3百万円減少したが、2期連続の黒字となり、県等からの出捐金を除く正味財産残高がプラスの15百万円となった。 ・安定的な事業量の確保による経常黒字の維持に加えて、長期滞留農用地の解消策の構築等により、更なる財務体質の改善が望まれる。 	